

# バドミントン日本代表の強化体制に関する研究

トップスポーツマネジメントコース

5008A311-9 小島一夫

研究指導教員： 平田竹男教授

今回の北京オリンピック 2008 での「スエマエ」「オグシオ」の活躍をピークに、これまでにないバドミントン人気を博している。このブームを一過性にしないためには、これからも勝ち続けなければならない、今後、オグシオやスエマエをしのぐ選手の育成が必要とされる。平田・中村(2006 年)が「トリプル・ミッション理論」のなかで、競技の発展のための「勝利」の重要性について述べているように、今後はさらなる強い「バドミントン日本」の体制づくりが必要になる。この強い「バドミントン日本」の体制によってもたらされる勝利こそが急務であり、勝利を「牽引車」としてバドミントン競技の発展につなげるべきだと考える。しかし、日本のバドミントンの強化体制はまだ一応の確立を見たとは言いがたい。

筆者は30年間バドミントンの指導者として現場に携わり、1997 年～1999 年まで日本ナショナルチームの女子監督を務めた。その間、列強といわれる国の選手強化の実際を目の当たりにした。そこで、列強といわれる国々の強化体制等と比べて、日本のナショナルチームの強化体制に不備を感じていた。

そこで、本研究は、「日本バドミントンの現状」と「問題意識」を踏まえ、オリンピックをはじめとする国際試合でメダルを奪取すべく、日本の現状と列強国の強化スタイルについて調査し、日本がとるべき強化体制(策)について考察することを目的とした。

第 1 章では緒言として、「日本バドミントンの現状」「問題意識」「本研究の目的」の3つの項目から、本研究に至る経緯と目的を明らかにした。

第2章では研究手法として、まず世界の列強といわれる国をオリンピックの成績と直近のワールドランキングより調査し、中国、インドネシア、マレーシア、デンマーク、韓国の5カ国を抽出した。

「強化体制」を「ナショナルチームの体制」、「選手・コーチの生活環境」、「国内の試合との兼ね合い」の3つの観点に分類し、上記の5カ国の「強化体制」を調査するとともに、同様に日本の強化体制も調査するこ

とで、日本の現体制の不備を明らかにすることを記した。

第 3 章では結果として、日本の強化体制と成績について「日本ナショナルチームの戦績と変遷」、「ナショナルチームの体制」、「選手・コーチの生活環境」、「国内の試合との兼ね合い」について調査・検証を行った。また同様に、列強5カ国の強化体制と成績について、上述した日本の体制と比較可能な項目について調査・検証を行った。

調査結果から、三つの強化体制に類型化できた。第一に中国、マレーシア、インドネシアが属する「国家＝協会型」、第二に韓国、日本が属する「協会と企業協調型」、第三にデンマークが属する「協会とクラブ協調型」である。

さらに結果を検証すると、メダルを獲得している列強5カ国と日本の強化体制には「選手・コーチの生活環境」、「国内の試合との兼ね合い」においてもいくつかの相違点があることが明らかにされた。

第 4 章では考察として、第 3 章の「ナショナルチームの体制」、「選手・コーチの生活環境」、「国内の試合との兼ね合い」の3点の調査結果から、列強5カ国の強化体制と日本の強化体制における問題点の考察を進めた。

「ナショナルチームの体制」からは、ナショナルチームの活動拠点と活動日数、及びコーチング体制において、日本のナショナルチームは有力企業の意向を反映した体制であることを考察した。「選手・コーチの生活環境」からは、給料と遠征費の負担等から、ナショナルチームへの帰属意識が低く、企業色が濃くなっていることを考察した。「国内試合との兼ね合い」からは、列強5カ国に比べ、日本は日本リーグ等の国内試合を優先していることから、世界で「勝利」するための最良の体制をとってはいないことを考察した。

さらに、上記3点からの考察を総合して、以下のよう

列強 5 カ国は共通して、高い完成度をもった強化体制が確立されている。そのことが、オリンピックのメダル奪取等において結実されている。それら列強国に比べて、日本の強化体制はまだ確立されていない「体制作りの段階」であるといえる。現状の成績に安んじることなく、世界で「勝利」するためには早急な強化体制の改革が必要とされる。

また、その考察を踏まえて、今後「強い日本」になるために、実現可能な 3 つの施策案を提示した。

第 5 章では結論として、第 1 章～第 4 章までのまとめを記した。

本研究が一人でも多くのバドミントン関係者の目に触れることによって、今後のバドミントン競技の発展に寄与できることを切望する。